

令和4年度(2022年)省エネルギー・新エネルギー関連施策について【概要版】

令和4年(2022年)4月

経済部環境・エネルギー局

「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】」に基づき、「行動計画」で定めた目指す姿や2050年までのゼロカーボン北海道の実現につながるよう、省エネルギーの促進とともに、新エネルギーの開発・導入に係る「3つの挑戦」に取り組みます。

(1) 需要家の省エネルギー意識の定着と実践

【主な取組の概要】

- 経費や家計の負担軽減効果などを紹介するセミナー等による省エネルギー意識の醸成や普及啓発を図るほか、家庭のCO₂排出量を算定し「見える化」するアプリの作成やデータを活用した市町村別排出量の算定方法を検討
- 街区単位やサプライチェーンなど複数の企業等が協働して行うエネルギー源の変換も含めた省エネルギーの計画づくりや設備導入に対し補助
- 「北方型住宅」の普及推進や住宅における省エネルギー・低炭素化に向けた調査研究や技術開発を実施
- 道有施設への新エネ導入や省エネの実施、道管理空港へのLED灯火の導入

【主な事業】

- ・ 省エネルギー促進総合支援事業 62,722 千円
- ・ CO₂排出量「見える化」事業 37,430 千円
- ・ きた住まいる推進事業 40,561 千円
- ・ 省エネルギー等率先導入推進事業 19,063 千円
- ・ 空港公共事業費(LED灯火導入) 48,000 千円

(2) 新エネルギーの開発・導入に係る「3つの挑戦」

【挑戦1】多様な地産地消の展開

【主な取組の概要】

- 市町村や企業等が連携した自立分散型エネルギーシステムの導入や地域マイクログリッドの構築、実用化目前の新エネルギー技術の地域への導入などの取組に対し補助
- セミナーの開催やコーディネーターの地域への派遣、取組の掘り起こし調査、事業計画・収支計画の策定に対する支援
- 地域が主体となって行う新エネルギー導入と、それに伴う省エネルギーの取組に対し補助
- 道総研における新エネルギーを有効に利活用できる技術やシステムの開発や、道と道総研と連携して必要な技術的アドバイスを実施
- 地域のモデルとなる道有施設への新エネ設備等の導入

【主な事業】

- ・ ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業(新エネルギー導入加速化基金) 355,000 千円
- ・ 新エネルギー導入促進支援事業(新エネルギー導入加速化基金) 32,000 千円
- ・ 新エネルギー設備等導入支援事業(新エネルギー導入加速化基金) 380,000 千円
- ・ 道有施設の新エネ導入・省エネ等加速化事業(新エネルギー導入加速化基金) 169,562 千円

【挑戦2】「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備

【主な取組の概要】

- 再エネ海域利用法に基づく促進区域指定に向け、合意形成を支援するための意見交換会や研究会を開催するほか、機運醸成、理解促進を図るための全道規模のセミナーを開催
- エネファームやFCVの展示、試乗などを行う「水素燃料電池普及キャラバン」の開催など、水素社会の実現に向けた気運の醸成や理解の促進
- 省エネと新エネ、CO2を排出しない水素など次世代のエネルギーとの最適な組み合わせによる企業活動の脱炭素化に向けたモデルプランの作成を支援

【主な事業】

- ・ 洋上風力発電導入加速化事業 13,988 千円
- ・ 水素社会推進事業費 2,506 千円
- ・ カーボンニュートラル加速化先導モデル構築事業 20,434 千円

【挑戦3】省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興

【主な取組の概要】

- 道内企業の環境産業への参入や関連ビジネスの育成等を促進するため、市場動向などの調査やセミナー・相談会の開催による情報提供、技術・製品開発に対する補助、道外展示会への出展などによる販路拡大への支援などにより総合的に支援
- 省エネルギー型の機械や機器の導入、新エネルギーの活用による環境配慮型工場等や本道の地理的条件、冷涼な気候、豊富な再エネを活かしたデータセンターなどの立地を促進
- 道総研と連携して市町村や企業等に対し、ワンストップで総合的なアドバイスをを行う窓口により支援

【主な事業】

- ・ 環境・エネルギー産業総合支援事業 66,577 千円
- ・ 企業立地促進費 1,702,669 千円
- ・ データセンター集積推進事業 31,763 千円